

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 高島屋

コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長

(氏名) 安田 洋子

四半期報告書提出予定日 平成22年1月12日

TEL 03-3211-4111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第3四半期 | 633,924 | — | 6,829 | — | 9,297 | — | 4,037 | — |
| 21年2月期第3四半期 | 722,689 | △4.7 | 20,294 | △24.2 | 22,785 | △24.5 | 10,968 | △12.8 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 22年2月期第3四半期 | 12.23 | 11.75 |
| 21年2月期第3四半期 | 33.24 | 32.18 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 22年2月期第3四半期 | 806,589 | 284,604 | 34.8 | 851.53 |
| 21年2月期 | 750,957 | 281,911 | 37.1 | 843.77 |

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 280,946百万円 21年2月期 278,399百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 21年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 22年2月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 22年2月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 876,000 | △10.3 | 15,000 | △39.5 | 17,000 | △39.3 | 7,500 | △36.2 | 22.73 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 330,827,625株 21年2月期 330,827,625株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 897,356株 21年2月期 883,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 329,937,611株 21年2月期第3四半期 329,960,850株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想は平成21年10月9日に公表したものを修正しております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当第3四半期(平成21年3月1日～平成21年11月30日)におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい経済環境にあり、1年を経過した現在においても引続き状況は好転しておりません。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』において設定した目標達成に向け、構造改革と営業力の強化に努めました。

しかしながら、この厳しい経済環境の中、主力の国内百貨店をはじめとする当社グループの第3四半期業績は厳しい結果となりました。

連結営業収益は633,924百万円(前年同期比12.3%減)、連結営業利益は6,829百万円(前年同期比66.3%減)、連結経常利益は9,297百万円(前年同期比59.2%減)となり、連結四半期純利益は4,037百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

(2) セグメント別の業績

当第3四半期(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

(単位:百万円)

| | 百貨店業 | 建装事業 | 不動産業 | 金融業 | その他 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------|---------|--------|--------|--------|-----------|---------|------------|---------|
| 外部 営業収益 | 570,652 | 8,729 | 22,034 | 8,194 | 24,314 | 633,924 | — | 633,924 |
| 営業費用 | 573,492 | 11,839 | 21,262 | 10,534 | 47,411 | 664,541 | △37,446 | 627,094 |
| 営業利益 | 1,527 | △983 | 5,016 | 820 | 420 | 6,801 | 27 | 6,829 |

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、国内では顧客ニーズにきめこまやかに対応するために、ライフスタイルを提案する商品の拡充や、価格と品質のバランスをより重視した価格政策の再構築を行ってまいりました。また、地域に密着した店舗づくりを目指し、横浜店では横浜開港150年及び横浜店開店50周年、玉川店では開店40周年、堺店と泉北店ではそれぞれ開店45周年と35周年に合わせた記念催事の開催など、集客や売上の増大を図りました。さらに、経営統合を予定しているエイチ・ツー・オー リテイリング(株)との共同企画商品の開発及び展開や、「2009 TAKASHIMAYA イタリア展」などの共同販売促進活動を実施するなど、提携効果の発揮に努めました。しかしながら、衣料品や輸入ブランド・宝飾品など高額品に売上の回復が見られず減収減益となりました。

海外では、シンガポール経済が最悪期を脱し、回復しつつありますが、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドは円高による為替の影響もあり減収減益となりました。

この結果、営業収益は570,652百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は1,527百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ(株)が営業活動の強化と徹底的な経費削減に努めたことが、内装市場の急激な縮小や同業他社との熾烈な価格競争の激化が続き、営業赤字となりました。

この結果、営業収益は8,729百万円(前年同期比40.3%減)、営業損失は983百万円となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発(株)が昨年10月に開業(本年3月に第Ⅱ期開業)した「柏高島屋ステーションモール新館」の開業効果は寄与したものの、消費低迷に伴うテナント売上の減少による賃料減などにより減収となりました。また、円高に伴う「シンガポールタカシマヤショッピングセンター」の為替影響や、玉川高島屋ショッピングセンターの改装工事に伴う費用増により減益となりました。

この結果、営業収益は22,034百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は5,016百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット(株)の百貨店でのカード取扱手数料収入が減少しましたが、会員増に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入が伸長したことにより増収となりました。しかしながら、景気後退とともに増加した延滞債権に対する貸倒引当金の積み増しにより減益となりました。

この結果、営業収益は8,194百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は820百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

<その他事業>

その他事業においては、クロスメディア事業(旧通信販売事業等)が利益確保に向けたカタログ政策の見直しなど販売管理費の効率化を図った結果、売上高は前年を下回りましたが営業利益は前年より改善しました。

この結果、営業収益は24,314百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は420百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、806,589百万円と前連結会計年度末に比べ55,632百万円増加しました。これは現金及び預金やその他流動資産が増加したことなどによるものです。負債については、521,985百万円と前連結会計年度末に比べ52,939百万円増加しました。主な要因は長期借入金、社債が増加したことによるものです。純資産については、284,604百万円と前連結会計年度末に比べ2,692百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、15,943百万円の収入となり、前年同期に比べ3,946百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加は、税金等調整前四半期純利益が11,479百万円減少した一方で、売上債権の減少により27,041百万円収入が増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、12,052百万円の支出となり、前年同期に比べ9,242百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、投資有価証券の取得による支出が3,311百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、24,373百万円の収入となり、前年同期に比べ25,989百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、長期借入金による収入が20,000百万円、社債の発行による収入が20,000百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが13,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,315百万円増加し、56,065百万円となりました。

※「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同四半期増減額は、参考として記載していません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、昨年後半の金融危機に端を発した厳しい経営環境は、1年を経過した現在においても好転しておらず、当面、厳しい営業状況は続くものと予想しております。

このため、営業収益が平成21年10月9日に公表しました連結業績予想を下回る見通しとなりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては販売費及び一般管理費の削減を徹底することで前回予想を確保出来る見通しです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことにもない、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は977百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,108 | 31,165 |
| 受取手形及び売掛金 | 104,607 | 98,960 |
| 有価証券 | 17,000 | 20 |
| 商品及び製品 | 46,412 | 42,409 |
| 仕掛品 | 3,583 | 1,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 622 | 521 |
| その他 | 48,500 | 32,485 |
| 貸倒引当金 | 1,043 | 902 |
| 流動資産合計 | 261,791 | 206,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 158,683 | 160,854 |
| 土地 | 202,365 | 202,165 |
| その他(純額) | 23,928 | 19,788 |
| 有形固定資産合計 | 384,977 | 382,808 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 883 | 954 |
| その他 | 18,135 | 18,318 |
| 無形固定資産合計 | 19,018 | 19,273 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 75,185 | 74,854 |
| 差入保証金 | 43,242 | 43,787 |
| その他 | 26,905 | 27,169 |
| 貸倒引当金 | 4,529 | 3,553 |
| 投資その他の資産合計 | 140,802 | 142,257 |
| 固定資産合計 | 544,798 | 544,340 |
| 資産合計 | 806,589 | 750,957 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 103,981 | 89,188 |
| 短期借入金 | 27,715 | 14,249 |
| 1年内償還予定の社債 | 11,231 | 11,231 |
| 未払法人税等 | 2,616 | 3,571 |
| 前受金 | 83,440 | 73,536 |
| 商品券 | 54,608 | 49,572 |
| ポイント引当金 | 4,138 | 4,177 |
| 建物等除却損失引当金 | - | 810 |
| その他 | 46,961 | 67,491 |
| 流動負債合計 | 334,693 | 313,830 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 61,065 | 53,755 |
| 退職給付引当金 | 56,549 | 56,639 |
| 役員退職慰労引当金 | 272 | 283 |
| その他 | 39,404 | 34,537 |
| 固定負債合計 | 187,292 | 155,215 |
| 負債合計 | 521,985 | 469,046 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 56,025 | 56,025 |
| 資本剰余金 | 45,085 | 45,084 |
| 利益剰余金 | 170,485 | 169,704 |
| 自己株式 | 512 | 501 |
| 株主資本合計 | 271,083 | 270,312 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,622 | 2,296 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 38 |
| 土地再評価差額金 | 8,572 | 8,624 |
| 為替換算調整勘定 | 2,328 | 2,795 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,862 | 8,086 |
| 少数株主持分 | 3,657 | 3,511 |
| 純資産合計 | 284,604 | 281,911 |
| 負債純資産合計 | 806,589 | 750,957 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) |
|---------------|--|
| 売上高 | 596,228 |
| 売上原価 | 437,655 |
| 売上総利益 | 158,572 |
| その他の営業収入 | 37,696 |
| 営業総利益 | 196,268 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 広告宣伝費 | 17,387 |
| ポイント引当金繰入額 | 2,906 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,225 |
| 役員報酬及び給料手当 | 57,131 |
| 退職給付費用 | 6,221 |
| 不動産賃借料 | 30,144 |
| その他 | 74,420 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 189,439 |
| 営業利益 | 6,829 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 264 |
| 受取配当金 | 654 |
| 持分法による投資利益 | 983 |
| その他 | 2,447 |
| 営業外収益合計 | 4,349 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,273 |
| その他 | 608 |
| 営業外費用合計 | 1,881 |
| 経常利益 | 9,297 |
| 特別利益 | |
| 建物等除却損失引当金戻入益 | 214 |
| その他 | 95 |
| 特別利益合計 | 309 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 958 |
| たな卸資産評価損 | 995 |
| 早期割増退職金 | 496 |
| その他 | 121 |
| 特別損失合計 | 2,572 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,595 |
| 法人税等調整額 | 776 |
| 法人税等合計 | 2,819 |
| 少数株主利益 | 178 |
| 四半期純利益 | 4,037 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

| | |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,035 |
| 減価償却費 | 11,876 |
| のれん償却額 | 71 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,116 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 90 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 40 |
| 建物等除却損失引当金の増減額(は減少) | 810 |
| 受取利息及び受取配当金 | 918 |
| 支払利息 | 1,273 |
| 持分法による投資損益(は益) | 983 |
| 固定資産除却損 | 770 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,605 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,717 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,874 |
| その他 | 8,879 |
| 小計 | 21,169 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,630 |
| 利息の支払額 | 874 |
| 法人税等の支払額 | 5,981 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 49 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,491 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 615 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 15,017 |
| その他 | 138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 25,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,223 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 13,000 |
| 社債の発行による収入 | 20,000 |
| 配当金の支払額 | 3,299 |
| その他 | 103 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,373 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 28,315 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,750 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 56,065 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

| | 百貨店業 (百万円) | 建装事業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 金融業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 570,652 | 8,729 | 22,034 | 8,194 | 24,314 | 633,924 | — | 633,924 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 4,368 | 2,127 | 4,244 | 3,160 | 23,517 | 37,418 | (37,418) | — |
| 計 | 575,020 | 10,856 | 26,278 | 11,355 | 47,832 | 671,343 | (37,418) | 633,924 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,527 | △983 | 5,016 | 820 | 420 | 6,801 | 27 | 6,829 |

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

「参考資料」

(1) 【前年同四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 685,525 |
| 売上原価 | 500,500 |
| 売上総利益 | 185,025 |
| その他の営業収入 | 37,164 |
| (営業収益計) | (722,689) |
| 営業総利益 | 222,189 |
| 販売費及び一般管理費 | 201,895 |
| 営業利益 | 20,294 |
| 受取利息及び配当金 | 867 |
| 持分法による投資利益 | 1,466 |
| その他営業外収益 | 1,763 |
| 営業外収益計 | 4,097 |
| 支払利息 | 1,053 |
| その他営業外費用 | 552 |
| 営業外費用計 | 1,605 |
| 経常利益 | 22,785 |
| 特別利益 | — |
| 特別損失 | 4,271 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,437 |
| 法人税等調整額 | △1,001 |
| 少数株主利益 | 109 |
| 四半期純利益 | 10,968 |

(2) 【前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日) |
|-----------------------------|--|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,514 |
| 減価償却費 | 11,602 |
| のれん償却額 | 71 |
| 貸倒引当金の増加額 | 162 |
| 役員賞与引当金の減少額 | △80 |
| 退職給付引当金の増加額 | 1,108 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | △22 |
| ポイント金券引当金の増加額 | 148 |
| 建物等除却損失引当金の減少額 | △1,451 |
| 受取利息及び受取配当金 | △867 |
| 支払利息 | 1,053 |
| 持分法による投資利益 | △1,466 |
| 固定資産除却損 | 2,298 |
| 有価証券・投資有価証券等売却益 | △3 |
| 投資有価証券評価損 | 1,942 |
| 売上債権の増加額 | △25,436 |
| たな卸資産の増加額 | △6,486 |
| 仕入債務の増加額 | 16,724 |
| その他営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,967 |
| 小計 | 25,780 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,670 |
| 利息の支払額 | △898 |
| 法人税等の支払額 | △14,556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,996 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,180 |
| 定期預金の払戻による収入 | 237 |
| 有価証券・投資有価証券等の取得による支出 | △3,926 |
| 有価証券・投資有価証券等の売却による収入 | 1,843 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △17,275 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 5 |
| 長期貸付による支出 | △23 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 25 |
| その他投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,294 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金による収入 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,268 |
| 自己株式の売却による収入 | 10 |
| 配当金の支払額 | △3,299 |
| その他財務活動によるキャッシュ・フロー | △59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,615 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,019 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | △11,932 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,905 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 27,972 |

(3) 【セグメント情報】

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年3月1日至平成20年11月30日）

(単位：百万円)

| | 百貨店業 | 建装事業 | 不動産業 | 金融業 | その他 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|------|---------|--------|--------|--------|-----------|---------|------------|---------|
| 営業収益 | 651,753 | 14,629 | 22,118 | 7,741 | 26,446 | 722,689 | — | 722,689 |
| 営業費用 | 643,850 | 17,794 | 20,859 | 10,024 | 52,122 | 744,651 | △ 42,256 | 702,395 |
| 営業利益 | 12,459 | 155 | 5,559 | 1,267 | 1,002 | 20,444 | △150 | 20,294 |

※営業収益は、外部顧客に対する営業収益を記載しております。

(4) 【個別決算概況】

平成22年2月期 第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 前第3四半期累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日) | 増減額 | 増減率 |
|--------|--|--|----------|--------|
| 営業収益 | 512,449 | 582,693 | △ 70,243 | △ 12.1 |
| 売上高 | 504,815 | 575,225 | △ 70,409 | △ 12.2 |
| 営業利益 | 528 | 10,225 | △ 9,697 | △ 94.8 |
| 経常利益 | 1,635 | 11,555 | △ 9,920 | △ 85.8 |
| 四半期純利益 | 368 | 4,960 | △ 4,592 | △ 92.6 |

II. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

| | 当第3四半期累計期間 | | 前第3四半期累計期間 | |
|------|---------------|-------|------------|-------|
| 特別利益 | 建物等除却損失引当金戻入益 | 214 | | — |
| | その他 | 56 | | — |
| | 計 | 270 | | — |
| 特別損失 | 固定資産除却損 | 712 | 固定資産除却損 | 1,427 |
| | たな卸資産評価損 | 573 | 投資有価証券評価損 | 1,932 |
| | 早期割増退職金 | 354 | その他 | 150 |
| | その他 | 37 | | — |
| | 計 | 1,678 | | 3,509 |

III. 店別売上高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 当第3四半期累計期間 | | 前第3四半期累計期間 | | 増減額 | 増減率 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|----------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 大阪店 | 78,672 | 15.6 | 92,920 | 16.1 | △ 14,248 | △ 15.3 | |
| 堺店 | 11,967 | 2.4 | 13,075 | 2.3 | △ 1,107 | △ 8.5 | |
| 京都店 | 65,366 | 12.9 | 72,446 | 12.6 | △ 7,079 | △ 9.8 | |
| 東京店 | 95,670 | 19.0 | 109,763 | 19.1 | △ 14,093 | △ 12.8 | |
| 横浜店 | 98,005 | 19.4 | 110,788 | 19.3 | △ 12,783 | △ 11.5 | |
| 港南台店 | 8,021 | 1.6 | 8,992 | 1.6 | △ 970 | △ 10.8 | |
| 新宿店 | 49,019 | 9.7 | 55,943 | 9.7 | △ 6,923 | △ 12.4 | |
| 泉北店 | 15,482 | 3.1 | 16,970 | 2.9 | △ 1,487 | △ 8.8 | |
| 玉川店 | 30,333 | 6.0 | 34,340 | 6.0 | △ 4,006 | △ 11.7 | |
| 立川店 | 15,287 | 3.0 | 18,135 | 3.1 | △ 2,847 | △ 15.7 | |
| 大宮店 | 10,210 | 2.0 | 11,962 | 2.1 | △ 1,751 | △ 14.6 | |
| 柏店 | 26,778 | 5.3 | 29,887 | 5.2 | △ 3,109 | △ 10.4 | |
| ㈱高島屋計 | 504,815 | 100.0 | 575,225 | 100.0 | △ 70,409 | △ 12.2 | |
| 国内子会社 | 岡山高島屋 | 14,330 | | 16,815 | | △ 2,484 | △ 14.8 |
| | 岐阜高島屋 | 12,620 | | 14,137 | | △ 1,516 | △ 10.7 |
| | 米子高島屋 | 5,048 | | 5,718 | | △ 669 | △ 11.7 |
| | 高崎高島屋 | 10,974 | | 12,511 | | △ 1,536 | △ 12.3 |
| 国内子会社を含む総計 | 547,789 | | 624,407 | | △ 76,618 | △ 12.3 | |

※従来、歳暮売上等については、簡便的に受注時計上を行っておりましたが、当第3四半期より搬出時計上としております。この結果、従来と比較して売上高が4,249百万円減少しております。